

2. 高等学校における中国語教育の概況と課題

中国語教育を実施する高等学校の数は、文部科学省が2年ごとに実施している「高等学校等における国際交流等の状況」に関する調査によれば、昭和61年度には46校だったものが、平成17年度には553校と高校全体の10.2%を占めるまでになった。その伸びは平成に入る直前から特に顕著であり、英語以外の外国語の中で開設校数が最も多い。国際理解のための外国語教育が重視されたこと、総合学科や単位制など新しいタイプの学校設置に伴い、選択科目が多く開講されるようになったことが、その背景にあると思われる。

一方、開設校数では1割を超えている中国語であるが、履修者数は平成17年度現在22,161人と高校生1000人あたり6.1人でしかない。

[表1] 中国語を開設する高等学校数の推移

学校数	1986	1988	1990	1993	1995	1997	1999	2001	2003	2005
公立	19	40	64	96	124	201	251	299	342	412
私立	27	31	47	58	68	102	121	125	133	141
合計	46	71	111	154	192	303	372	424	475	553
						(15,390)	(18,441)	(17,849)	(19,045)	(22,161)

注 文部科学省、高等学校等における国際交流等の状況、()内は履修者数

2-1. 多様な開設状況

中国語教育の現状(開設校数と履修者数)をもう一步掘り下げ、公私立ごと、地域ごとに見たのが表2-4である。中国語を開設する学校数の推移を見ると、公立高校の増加が顕著である。しかし、平成13年度と平成17年度の間増減、平成17年度の開設率を地域別に見ると、かなりのばらつきがあることがわかる。中国語で開設率が最も高い沖縄県では、県立高校約3校に1校が中国語を開設している。同県の高校生1000人あたりの履修者数は25人、履修者の割合が沖縄に次いで多い長崎県は8人と、いずれも全国平均を大きく上回っている。沖縄県では、県独自のFLT(外国語指導助手)雇用、JETプログラムによる中国語指導助手の配置などを実施しており、長崎県は、中国語教員を養成するため、計10名の高校教員を上海の華東師範大学に1年間留学させる事業や、JETプログラムによる中国語指導助手を複数配置するなど、いずれも中国語教育に力を入れている。

開設校の増減では、兵庫、大阪、福岡、神奈川がいずれも10校以上増えている。福岡を除く3県は、文部科学省の外国語教育多様化地域推進事業の指定を受けた地域であり、中でも、神奈川県は、県単位で高校中国語教員のネットワークが活動している。

一方、私立は、中国語を1つの学年全員、あるいは、学科全員必修としている学校があるなど、中国語教育を学校の特色と位置づけているようだ。たとえば、福井県は、県内で中国語を開設する2校のうち、敦賀気比高校が中国語コースを設置し、啓新高校では、中国語を必修科目としていることが、1000人あたりの中国語履修者数50.6人と全国で最も高い数字につながっている。

[表2] 中国語を開設する高等学校、履修者数：公立

	開設校	高校 総数	開設率 (%)	履修者	生徒総数	千人中 履修者
北海道	8	280	2.9	191	125,544	1.5
青森	0	74	-	0	35,506	-
岩手	3	80	3.8	56	36,581	1.5
宮城	1	91	1.1	26	53,524	0.5
秋田	2	59	3.4	7	30,514	0.2
山形	5	53	9.4	70	28,174	2.5
福島	8	96	8.3	150	56,367	2.7
茨城	3	113	2.7	66	67,801	1.0
栃木	4	72	5.6	102	44,901	2.3
群馬	5	77	6.5	178	44,428	4.0
埼玉	14	160	8.8	692	124,818	5.5
千葉	10	146	6.8	602	106,086	5.7
東京	31	204	15.2	781	136,090	5.7
神奈川	27	168	16.1	903	127,734	7.1
新潟	5	108	4.6	108	62,093	1.7
富山	8	48	16.7	151	24,525	6.2
石川	5	54	9.3	123	26,137	4.7
福井	1	32	3.1	161	19,760	8.1
山梨	6	36	16.7	118	22,832	5.2
長野	10	91	11.0	184	54,011	3.4
岐阜	5	69	7.2	258	49,479	5.2
静岡	10	106	9.4	203	76,491	2.7
愛知	7	175	4.0	192	133,055	1.4
三重	10	68	14.7	336	44,106	7.6
滋賀	9	50	18.0	259	34,964	7.4
京都	4	64	6.3	61	44,695	1.4
大阪	35	192	18.2	1,205	142,586	8.5
兵庫	39	172	22.7	983	115,571	8.5
奈良	4	57	7.0	114	29,495	3.9
和歌山	6	46	13.0	148	28,155	5.3
鳥取	5	25	20.0	148	15,521	9.5
島根	4	41	9.8	71	19,070	3.7
岡山	9	85	10.6	144	42,665	3.4
広島	12	102	11.8	305	55,672	5.5
山口	8	72	11.1	212	30,255	7.0
徳島	2	43	4.7	57	23,008	2.5
香川	4	35	11.4	36	22,654	1.6
愛媛	2	61	3.3	90	35,043	2.6
高知	4	42	9.5	100	17,210	5.8
福岡	19	120	15.8	396	88,811	4.5
佐賀	7	39	17.9	196	23,245	8.4
長崎	10	68	14.7	440	36,524	12.0
熊本	5	63	7.9	223	40,665	5.5
大分	8	55	14.5	248	28,947	8.6
宮崎	6	44	13.6	112	27,472	4.1
鹿児島	5	84	6.0	216	44,339	4.9
沖縄	20	62	32.3	1,257	50,338	25.0
計	415	4,082	10.2	12,679	2,527,462	5.0

注 文部科学省の資料等より作成

[表3] 開設校の推移：公立

	2001 年	2005 年	増減
北海道	5	8	3
青森	1	0	1
岩手	2	3	1
宮城	2	1	1
秋田	1	2	1
山形	5	5	0
福島	3	8	5
茨城	1	3	2
栃木	4	4	0
群馬	4	5	1
埼玉	13	14	1
千葉	9	10	1
東京	27	31	4
神奈川	17	27	10
新潟	3	5	2
富山	4	8	4
石川	3	5	2
福井	1	1	0
山梨	2	6	4
長野	3	10	7
岐阜	4	5	1
静岡	6	10	4
愛知	3	7	4
三重	8	10	2
滋賀	9	9	0
京都	5	4	1
大阪	25	35	10
兵庫	24	39	15
奈良	3	4	1
和歌山	6	6	0
鳥取	4	5	1
島根	4	4	0
岡山	8	9	1
広島	9	12	3
山口	4	8	4
徳島	1	2	1
香川	5	4	1
愛媛	-	2	2
高知	2	4	2
福岡	7	19	12
佐賀	6	7	1
長崎	8	10	2
熊本	5	5	0
大分	7	8	1
宮崎	6	6	0
鹿児島	5	5	0
沖縄	15	20	5
計	299	415	116

[表4] 中国語を開設する高等学校、履修者数：私立

	高校総 開設率			履修者	生徒総数	千人中 履修者
	開設校 数		(%)			
北海道	5	54	9.3	418	35,168	11.9
青森	0	17	-	0	10,561	-
岩手	1	13	7.7	34	7,379	4.6
宮城	3	19	15.8	148	18,253	8.1
秋田	0	5	-	0	3,876	-
山形	0	15	-	0	11,329	-
福島	1	19	5.3	191	12,476	15.3
茨城	1	22	4.5	17	21,933	0.8
栃木	1	14	7.1	6	19,594	0.3
群馬	4	13	30.8	177	13,324	13.3
埼玉	5	47	10.6	153	53,158	2.9
千葉	4	54	7.4	167	48,487	3.4
東京	32	238	13.4	2,287	178,810	12.8
神奈川	11	78	14.1	1,047	70,835	14.8
新潟	0	15	-	0	12,843	-
富山	2	9	22.2	225	6,259	35.9
石川	1	10	10.0	0	8,231	-
福井	2	7	28.6	309	6,107	50.6
山梨	2	11	18.2	70	5,964	11.7
長野	0	16	-	0	10,374	-
岐阜	1	16	6.3	28	13,007	2.2
静岡	6	42	14.3	94	35,599	2.6
愛知	13	56	23.2	1,208	61,490	19.6
三重	0	14	-	0	11,665	-
滋賀	1	8	12.5	14	5,818	2.4
京都	9	41	22.0	386	30,182	12.8
大阪	8	94	8.5	157	84,153	1.9
兵庫	5	52	9.6	137	38,638	3.5
奈良	2	15	13.3	20	10,567	1.9
和歌山	0	8	-	0	5,218	-
鳥取	1	6	16.7	68	3,648	18.6
島根	1	10	10.0	19	4,206	4.5
岡山	3	23	13.0	748	17,176	43.5
広島	4	36	11.1	151	24,895	6.1
山口	1	20	5.0	239	10,851	22.0
徳島	0	4	-	0	1,040	-
香川	0	10	-	0	6,389	-
愛媛	1	12	8.3	20	8,962	2.2
高知	1	9	11.1	143	5,894	24.3
福岡	4	61	6.6	232	56,392	4.1
佐賀	0	8	-	0	6,563	-
長崎	2	21	9.5	280	13,961	20.1
熊本	1	22	4.5	21	17,721	1.2
大分	2	14	14.3	81	9,011	9.0
宮崎	2	15	13.3	77	11,374	6.8
鹿児島	1	23	4.3	52	16,762	3.1
沖縄	0	5	-	0	2,780	-
計	144	1,321	10.9	9,424	1,068,923	8.8

注 文部科学省の資料等より作成

2-2. 教員をめぐる状況

国際文化フォーラムが平成 9-10 年に実施した調査で確認した、高校中国語教員の延べ数は 360 人である。そのうち、教諭職にあるのは 94 人と 1/4 強に過ぎない。教諭職のほとんどが、国語、英語、社会を兼任している。教員のうち最も多いのが非常勤講師である。非常勤講師の場合は、ほとんどが 1 年ごとの契約で、不安定な立場にある。

非常勤講師に頼っている現状、中国語の教員採用試験が行われていないことは、各校の中国語の開講単位が少ないことと関係している。一つの学校で中国語が 2-4 単位しかない現状では、教諭職での採用は現実的ではない。大学で中国語を専攻し、中国語を教えたいと考えるならば、英語や社会、国語など他教科の免許も取得しなければならないというのが現状である。

2-3. 教材をめぐる状況

『高等学校学習指導要領』（第8節 外国語）では、「英語以外の外国語に関する科目については、第 1 から第 6 までに示す英語に関する各科目の目標及び内容等に準じて行うものとする」との記述しかないため、中国語の検定教科書も存在しない。高校生を対象とした教科書としては、全国高等学校中国語教育研究会が編集した『高校中国語』（昭和62年初版、平成6年改訂、白帝社）が早くに出版されたが、学習時間数、到達目標、一クラスの生徒数など、多様な現場に対応できるはずもなく、調査のたびに何十種類もの教材名が挙げられた。

ここ数年間で、高校生を対象とした教科書が3冊出版され、ほかに2冊が編集作業中である。いずれも、高校で中国語を教えている教員が中心となり、教壇での経験を生かし、長い時間をかけて検討を重ねて完成させたか、完成をめざしている。多様な現場のニーズをすべて満たすことは難しいが、高校生を対象とした教科書の選択肢は増えている。しかし、授業の中身を充実させるような副教材などはまだまだ乏しい。

冒頭に述べたように、中国語を開講する高校の量的拡大は続いている。高校中国語教員のネットワークの充実、ガイドラインの作成、複数の高校生向け教材の発行、教員研修プログラムの実施など、中国語教育を取り巻く環境も多くの点で改善が見られた。しかし、2年ごとの開設状況を仔細に見ていくと、常に1~2割の学校が入れ替わっており、中国語が必ずしも継続して開講されていないことがわかる。また、実施校の数は年々増えているが、履修者数は必ずしも順調に増えているわけではない。多くの学校で中国語は、選択科目に位置づけられており、講座が開設されても履修者が集まらなければ開講しない学校もあれば、担当者の転勤によって講座がなくなってしまう学校もあるからだ。中国語教育の質的向上と安定に向け、以下の課題への取り組みが、中国語教育の発展には必要である。

課題1 教員研修を充実させる

平成 16 年から、日本の文部科学省と中国の教育部、国家対外漢語教学領導小組弁公室、そして国際文化フォーラム共催の日本の高等学校中国語担当教員研修（於 吉林大学、期

間：3週間)が、中国で開催されている。この中国研修の対象は教諭と常勤講師である。中国語担当教員の過半数を占める非常勤講師も参加できる研修については、平成17年8月から大阪外国語大学で、平成18年からは、桜美林孔子学院、北九州市立大学が加わり、国内3ヶ所で3-5日間の短期研修が実施できることになった。

これからの課題は研修の中身である。高校中国語教員の背景は、中国語専攻者もいれば非専攻者もあり、中国留学や在住経験のあるなしなど、中国語学習歴や教学経験年数もさまざまである。日本在住の中国語母語話者や留学生が教壇に立っている例も多い。また、所属校の中国語教育の現状も、履修単位数、履修形態、1クラスの学習者数、学習目標がそれぞれ異なる中で、研修の内容に対するニーズも異なる。

このニーズに応える研修カリキュラムを作っていくためには、研修実施主体である中国および日本の大学関係者と高校関係者の連携が求められる。

課題2 中国語の学習目標・学習内容を明確にする

平成11年に全国高等学校中国語教育研究会が発行した『高校中国語教育のめやす』では、高等学校における中国語学習の目標を、中国語の音声上の特徴を考慮し、発音指導を重視して中国語の基礎的な能力を養う。コミュニケーション能力の養成を図り、国際理解・異文化理解を深めることとしている。年間学習時間が70-100時間と限られているなかで、この目標を達成するために、何をどのように教え、学ぶのが有効なのかを明確にする必要がある。

課題3 教授法と教材を開発する

前述の学習内容が明確化されれば、次に教室で実現するための教え方の研究が求められる。高校生が関心を持って中国語学習に取り組めるような副教材の開発、効果的な指導方法の開発と、中国語教員間での共有が高校中国語教育の充実につながる。

課題4 高校中国語教育を検討する場をつくる

中国語教員をめざして教員免許を取得した人の教諭職としての採用、非常勤講師の安定した雇用方策、日本在住のネイティブの教育現場への導入など、教育のシステムにかかわる問題を解決するためには、教員、学校、自治体、教育行政や大学の関係者を交えて検討する場が求められている。その際、全国レベルでという考え方もあろうが、北海道、神奈川県、千葉、沖縄など高校中国語教員のネットワークが誕生している、文部科学省が平成14年度から実施している「外国語教育多様化地域推進事業」で中国語教育に関する研究に取り組んでいるなど、中国語教育に力を入れている地域などに注目したい。

(文責：水口景子)